

知的・発達障害児をもつ保護者の就学移行期における支援ニーズに関する調査報告

東海林 夏希 東京学芸大学大学院教育学研究科
橋本 創一 東京学芸大学教育実践研究支援センター

要旨：本研究では、就学移行支援のための保護者の支援ニーズを捉えるために、就学移行期を終えた知的・発達障害児をもつ保護者36名に対してアンケート調査を行った。就学前後の困り感について時系列的に整理し、困り感の理由についてまとめ、また家庭でのコミュニケーション指導や就学の際に身に付いてほしかったことに関する保護者の考えを整理した。その結果、就学前後の困り感は家庭と園・学校によって現れ方が異なることが明らかになり、就学先や障害の程度によって困り感やニーズ、家庭での指導も異なるが、一貫してコミュニケーション支援の必要性が考察された。今後は発達障害児を対象とした集団指導によるソーシャルスキルを中心としたコミュニケーション支援が必要であり、これらのことをふまえた指導プログラムの開発が課題となることが示唆された。

Key Words： 知的・発達障害、就学移行支援、保護者、困り感

● I. はじめに

平成17年度から全国的に幼保小連携を推進する活動が始まり、就学移行支援が注目されており、文部科学省と厚生労働省は、「保育所や幼稚園等と小学校における連携事例集」(2009)において、発達障害児を含む障害児に関して、家庭や医療などの関係機関との連携が大切であると明記している。また、群馬県館林市や兵庫県神戸市など、各地域においても就学移行支援に関する取り組みが始まり(国立特別支援総合教育研究所,2007)、就学移行期に着目した研究も広まりつつある(山田,2008, 田中ら,2007, 姉崎ら,2006)。このように、就学移行支援は行政を中心に開発が進みつつあるが、これらは通常教育を念頭に置いたものが多く、特別支援教育の分野においても今後充実させていく必要があるだろう。知的・発達障害児の就学先は、特別支援学校や通常級など様々であるが、就学前の、遊びが中心で比較的自由度の高い集団に比べ、小学校という、より高次の社会性を必要とし、学習活動が中心となる環境に適応していくにあたってさまざまな困り感が生じてくると考えられる。現在、知的・発達障

害児に対して幼児期から様々な療育が行われているが、就学移行支援を謳ったものは実践例が少なく、就学移行支援プログラムは今後ますます重要となることが考えられる。

また、足立(2002)は「障害児の家族が、心身の健康、あるいは社会生活を送る上で、多くのリスクを抱えている」と述べており、知的・発達障害児をもつ保護者は子どもの発達段階に応じて様々な困り感をもつと考えられる。Mac Keith(1973)は両親の悩みが大きくなる時期として、「障害が疑われたり、障害を理解しなければならぬとき」に次いで「就学を決めるとき」を挙げており、宮原ら(2002)は、このような時期には専門家の適切な助言や指導が重要となると述べている。渡邊ら(2006)は保護者の入園・就学前のストレスについて、定型発達児よりも高機能広汎性発達障害児の保護者の方が、入園・就学前の不安や負担感が高い傾向があるとして、発達障害をもつ保護者の就園・就学移行期のストレスを明らかにした。このように、就学移行期は知的・発達障害児をもつ保護者自身の困り感やストレスに焦点をあてても重要な時期であり、保護者の支援ニーズが高まる時期であると考えられる。子どもと日常生活を共にする保護者の困り感やニーズ

を的確に捉えることはよりよい就学移行支援のために必要不可欠であると言えるだろう。

そこで、本研究では、知的・発達障害児をもつ保護者へのアンケート調査を行い、就学移行期における保護者の困り感やニーズを明らかにし、知的・発達障害児への就学移行支援について考察していく。

● Ⅱ. 方法

1. 調査対象

就学移行期（年長時から小学校入学まで）以降の知的・発達障害のある、またその疑いのある子どもの保護者を対象とした。X 特別支援学校幼稚園におけるグループ指導に参加した子どもの保護者、A クリニックの発達相談室を訪れた子どもの保護者、B 市の親の会主催のソーシャルスキルトレーニンググループに参加している子どもの保護者、計 36 名を対象とした。

2. 調査内容

対象者の属性に関して、年齢、性別、現在の所属、診断された障害名、療育手帳等の等級、現在までの進路を調査項目とした。また、過去を振り返って、家族との関わりや通っていた学校・園でのコミュニケーション面の困り感の有無を尋ねたうえで、コミュニケーション面で困っていた理由と困らなかった理由について自由記述式に記入してもらった。加えて、就学する際に身についてほしかったこと、家庭でどのようなコミュニケーション指導を行っているかなどを尋ねた。就学する際に身についてほしかったことに関して、通常級や特別支援学級に通っている子どもの保護者に対しては、小学校生活で中心となる状況を想定した 4 つの場面（「一斉指導場面」「休み時間場面」「デスクワーク（算数や国語など）場面」「グループ学習（音楽や体育など）場面」）を設定し尋ねた。

3. 分析方法

各年齢における困り感を質的に把握するために、アンケートの結果から得られた、困っていた理由・困らなかった理由 1 つを 1 エピソードとして、家族との関わりに関する困り感、ならびに園・学校での困り感を時系列的に整理した。また評価分析システム「TRUSTIA」を用いて困っていた理由と困らなかった理由の自

由記述に関する回答を分析した。就学する際に身についてほしかったこと、家庭でのコミュニケーション指導に関する回答は、大学院生 3 名で KJ 法を行い、カテゴリごとに分類した。

● Ⅲ. 結果

1. 対象者の属性について

対象となった子どもは合計で 36 名（男 24 名、女 12 名）であり、障害名の内訳はダウン症 44%、広汎性発達障害 31%、知的障害 6%、無記入や不明を含むその他 19% であり、療育手帳等の等級が明らかになっている 24 名の内訳は、最重度 8%、重度 38%、中度 46%、軽度 8% であった。就学前後の所属（図 1 参照）をみると、就学前（n=36）は幼稚園や保育園に通っている子どもが多く、療育機関や特別支援学校といった専門的な支援を受ける場に通っている子どもは少ない一方で、就学後（n=32）は特別支援学校や特別支援学級への就学が多いことがわかる。

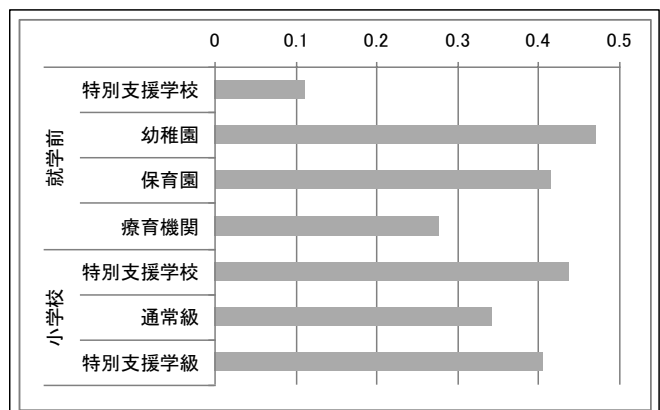


図 1 就学前後の所属

2. 就学前後の困り感について

困り感の時系列的変化をみると、家庭での困り感（図 2）は年少時に多いが、年齢を追うごとに困り感が減少していき、年長時からは困り感がないと答えた人の割合が、困り感があると答えた人の割合を上回っている。園・学校での困り感（図 3）は就学前に多く、年少時から年長時にかけて減少していくが、就学移行期を境に減少することなく維持されていく傾向があることが明らかになった。このように、家庭においても、園・学校においても、困り感は年齢を追うごとに減少していく傾向があるが、園・学校における困り感の方が軽減されにくいことが示唆される。

家庭と園・学校それぞれにおいて困った理由と困らなかった理由をカテゴリごとにまとめた結果を表1に示す。家庭で困った理由としては「言葉の未熟さ」「意思疎通ができない」「意図を理解できない」といった意思疎通がうまくはかれないことに関する記述が多く、家庭で困らなかった理由としては「言葉の発達」「意思

が表現できる」「ジェスチャーで意思疎通」といった意思疎通がうまくできることに関する記述が多く見られた。一方、園・学校で困った理由として家庭と同様に意思疎通に関する記述も見られたが、「先生との関係」「友だちとの関係」といった園・学校での他者との関わりでの問題に関する記述が多く、園・学校で困らなかった理由としては「先生の対応」「先生の理解」「友だちのフォロー」といった他者からのサポートに関する記述が多く見られた。また、園・学校での困った理由としては、「集団参加できない」などのソーシャルスキルに関わる記述も見られた。これらの結果から、就学前後の困り感には家庭と園・学校において現れ方が異なり、家庭では意思疎通に関わること、園・学校では他者との関わりあいやソーシャルスキルに関わるのが困り感として現れることが示唆された。

それぞれの困り感について、年少・年中・年長・小学校低学年・高学年という5つの時期に分けて時系列に沿って整理していくと、家庭での困り感がある理由(図4)は、全年齢にわたって「言葉の未熟さ」が多く挙げられていたが、就学移行期にあたる年長時から小学校低学年にかけては、「意思疎通ができない」という基本的な意思疎通に関する記述が増加している傾向がある。家庭での困り感がない理由(図5)は、「言葉の発達」が多く、年齢を追うごとに増加していく傾向があり、「意思が表現できる」

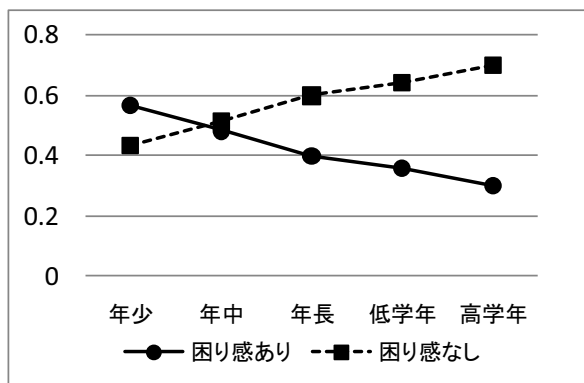


図2 家庭での困り感

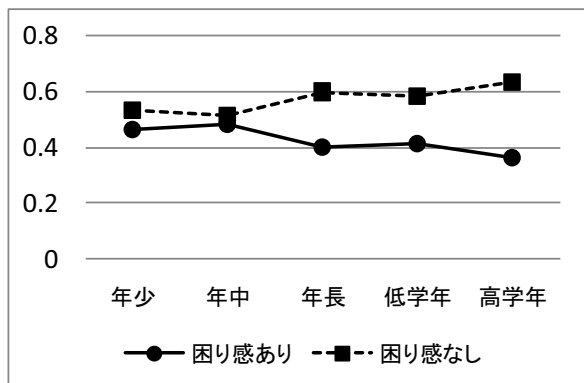


図3 園・学校での困り感

表1 困り感理由のカテゴリ分類

		家庭		園・学校	
困り感あり	言葉の未熟さ	(94% , 0.93)			
	意思疎通ができない	(100% , 1)			
	家族が対応に困る	(100% , 0.92)			
	意図を理解できない	(71% , 0.96)			
	指示が通らない	(100% , 0.85)			
	自分本位	(100% , 0.88)			
	主張しすぎる	(100% , 0.96)			
	パニック	(75% , 0.91)			
	衝動性	(100% , 1)			
	奇声	(100% , 1)			
話の適切さ	(100% , 0.97)				
			言葉の発達	(76% , 0.85)	
			意思が表現できる	(75% , 0.85)	
			指さして意思疎通	(100% , 1)	
			ジェスチャーで意思疎通	(66% , 0.93)	
			家族がうまく対応	(80% , 0.85)	
			要求が推測できる	(100% , 0.94)	
					困り感なし
			言葉の発達	(100% , 0.95)	
			先生の対応	(90% , 0.77)	
			先生の理解	(45% , 0.84)	
			先生との連携	(100% , 1)	
			友達のフォロー	(53% , 0.91)	
			行動を推測できる	(100% , 0.98)	

※(○%,△):信頼度○%(分類の確かさを割合で示したもの)

類似度△(分類された各本文の内容がどの程度類似しているか)

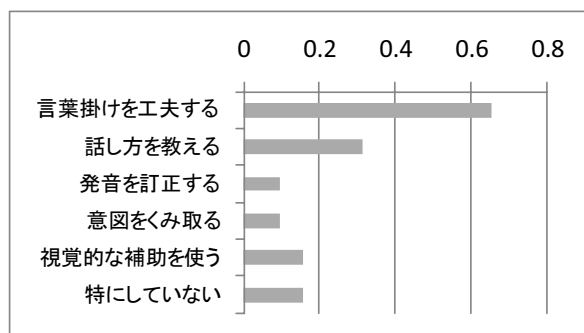


図8 家庭でのコミュニケーション指導

属しており、言葉の遅れのない子どもへは家庭でコミュニケーション指導を行うことが難しいことが示唆された。

4. 就学する際に身に付けてほしかったことについて

主に特別支援学校に就学する子どもの、就学の際に身に付けてほしかったことについてKJ法で分類したところ、「トイレトレーニング」「排泄の自立」などの「身辺自立」、「先生や友だちとのコミュニケーション能力」「指示理解」などの「コミュニケーション」、「着席」、「長い時間運動できる」などの「運動面」、「文字への興味をもつ」などの「文字学習」の5つのカテゴリに分類された。各カテゴリの内訳を図9に示す。「身辺自立」がもっとも多く約半数を占めており、それに次いで「コミュニケーション」が挙げられた。特別支援学校に通う子どもにおいては、家族と離れて小学校で生活していくうえで必要不可欠な身辺自立に次いで、コミュニケーションに関することが挙げられ、コミュニケーションの重要性が示唆された。

主に通常級や特別支援学級に就学する子どもの、4つの場面を設定して就学する際に身に付けてほしかったことを整理したものを表2に示す。一斉指導場面では、「先生の話聞く姿勢」や「言語理解力」といった回答がある一方で、「特になし」という一斉指導場面には問題がないとする回答や「学校側の配慮の問題」といった回答も見られた。休み時間場面では、「コミュニケーション能力」「ソーシャルスキル」といった回答が多かったが、「わからない」「ハイレベルの課題でお手上げ」「(社会性が低い)しょうがない」といった回答も見られた。デスクワーク場面では、「集中力」「机に向かう態度」といった学習する態度に関する回答や、「運筆」「文章を読み取る力」といった学習のために必要なスキルに関する回答が見られた。グループ学習場面では、「集団行動がとれ

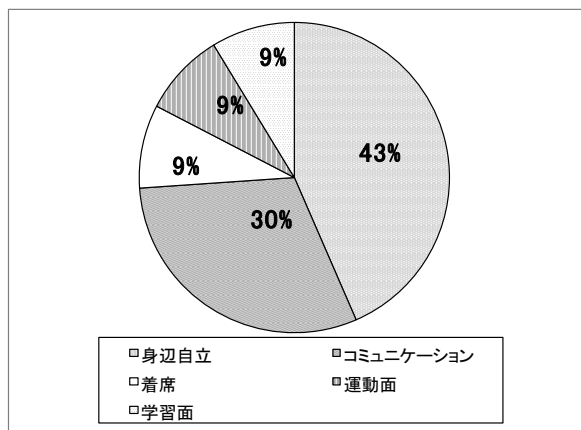


図9 身に付けてほしかったこと (主に特別支援学校に就学)

ること” “コミュニケーション” といった集団参加のためのスキルに関する回答や、“自信をつける” “不器用さを訓練する” といった回答が見られた。これらの回答は保護者の考えによって多様であり、一斉指導にうまく参加することは学校側の配慮の問題だとする考えをもつ保護者や、休み時間にうまく友だちと遊ぶためにどのようなことが身につけていけばいいかわからないといった保護者も見られたが、通常級や特別支援学級に就学する子どもにおいては、すべての場面でコミュニケーションスキルやソーシャルスキルに関する回答が見られた。

表2 身に付けてほしかったこと (主に通常級や特別支援学級に就学)

一斉指導	話を聞く姿勢、言語理解力
休み時間	コミュニケーション能力、ソーシャルスキル
デスクワーク	集中力、学習姿勢
グループ学習	集団行動ができること、社会性

IV. 考察

本研究では、就学移行支援のための保護者の支援ニーズを捉えるために、就学移行期を終えた知的・発達障害児をもつ保護者へのアンケート調査を行った。就学前後の困り感について時系列的に整理し、困り感の理由についてまとめ、また家庭でのコミュニケーション指導や就学の際に身に付けてほしかったことに関する保護者の考えを整理した。その結果、就学前後の困り感は家庭と園・学校によって現れ方が異なることが明らかになり、就学先や障害の程度によって困り感やニーズ、家庭での指導も異なるが、一貫してコミュニケーション支援の必要性が考察された。以下、就学前後の困り感に関する考察をしたうえで、知的・発達障害児への就

学移行支援について考察していく。

就学前後の困り感は家庭と園・学校において困り感の現れ方が異なり、家庭における困り感は年齢を追うごとに減少していく傾向があり、困り感の内容としては一貫して意思疎通に関することであり、その中には“言葉の発達”といった子ども側の要因と、“意図を推測できる”といった家族の側の要因があったことから、子どもの言葉の発達に伴い意思を伝えやすくなっていくとともに、子どもと日常生活を共にする家族が、徐々に意図を理解できるようになることによって、家庭での意思疎通がスムーズになり、困り感が軽減されていったと考えられる。一方、園・学校における困り感は軽減されにくい傾向が示唆された。家庭とは異なり、園・学校という環境は先生や友だちといった他者を含めて就学前後で大きく変化し、就学して新しい環境に適応する中で、他者との関わりで困り感を抱く保護者が多いことが推測される。就学後には友だちとの関わりや集団参加に必要なスキルに関することが困り感として現れることが明らかになり、就学する際には学校に適応することをめざして、コミュニケーションスキルや集団生活のためのスキルを身につけることが重要であると考えられる。このように、就学前後の困り感をまとめると、家庭では意思疎通に関することが、園・学校ではソーシャルスキルに関することが挙げられており、いずれもコミュニケーションに関することであるが、園・学校ではより高次のコミュニケーションスキルが必要であることが示唆された。

また、就学先や障害の程度によって就学移行支援が異なることが示唆された。主に特別支援学校に就学する中重度の障害のある子どもに対しては、身辺自立や基本的な意思疎通などが就学移行支援として必要であり、これらに関しては家庭の中での日常生活においても必要性を感じやすく、家庭でも指導を行いやすいことが推測される。一方で、通常級や特別支援学級に就学する発達障害の子どもに対しては、ソーシャルスキルを中心とした就学移行支援が求められており、このような困り感は家庭では気づかれにくく、集団の中ではじめて困り感として現れることが多い。また、知的な遅れのない、あるいは軽度な遅れしかない発達障害の場合、言葉の遅れがないためにコミュニケーション指導に関して家庭ではニーズを感じにくく、指導を行うのは難しい。大伴（2006）は、近年の欧米のコミュニケーション指導に関する研究

の概観から、日常に近い環境でのアプローチが多いと示唆しており、自然な文脈の中での指導は般化されやすいと考えられているとしている。その一方で発達障害の子どもが必要とする対人コミュニケーションに焦点を当てた研究は十分ではないことも述べている。特別支援学校に就学する子どもに対しては、コミュニケーション支援の中でも日常生活に即した意思疎通を円滑に行えるような就学移行支援が必要となると考えられるが、通常級や特別支援学級に就学する発達障害の子どもたちには、大伴が指摘しているような対人コミュニケーションなどのソーシャルスキル指導が必要とされる。このような指導は個別による指導や家庭での指導よりも集団による指導が望ましいと考えられるため、発達障害児を対象とした集団指導によるソーシャルスキルを中心としたコミュニケーション支援が必要であり、これらのことをふまえた指導プログラムの開発が課題となるだろう。

文 献

- 1) 文部科学省・厚生労働省(2009)：保育所や幼稚園等と小学校における連携事例集。
- 2) 国立特別支援総合教育研究所(2007)：「発達障害のある子どもの早期からの総合的支援システムに関する研究」研究報告書。独立行政法人国立特別支援総合研究所。
- 3) 山田郁子(2008)：早期療育における就学準備トレーニング教室の取り組み。発達障害研究,30,373-377.
- 4) 田中良三・山本理絵・小淵隆司・神田直子(2007)：発達障害児の幼児期からの小学校への移行支援。愛知県立大学児童教育学科論集,41,51-67.
- 5) 姉崎弘・宮村昇・藪岸加寿子・森倉千佳(2006)：特別支援教育における就学支援に関する一研究－軽度発達障害児の「個別の就学支援計画」の策定・運用を通して－。三重大学育実践総合センター紀要,26,1-6.
- 6) 足立智昭(2002)：障害児をもつ家族へのソーシャルサポート。下山晴彦・丹野義彦編：講座臨床心理学 6 社会臨床心理学。東京大学出版会,pp.221-237.
- 7) MacKeith,R.(1973)：The feelings and behavior of parents of handicapped children. Dev Med Child Neurol , 15 ,524-527.

- 8) 宮原春美・前田規子・中尾慶子・相川勝代(2002) : 発達障害児家族の障害受容. 長崎大学医学部保健学科紀要,15(2), 57-61.
- 9) 渡邊裕子・伊藤良子・宋慧珍(2006) : 高機能広汎性発達障害の子どもをもつ親の入園・就学前のストレスに関する研究. 発達障害研究,28,72-85.
- 10) 大伴潔(2006) : 言語発達支援研究からみた指導アプローチの類型化. 発達障害支援システム学研究,5,37-48.
- 11) 伊藤恵子・丸山光子・落合けい子他(2006) : 気になる子供の早期発見とその支援についての研究—幼稚園・保育所から小学校への就学を支援する—. 愛知県総合教育センター研究紀要,98,1-14.